

平成24年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

公立大学法人宮城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	有価証券の明細	12
4	長期貸付金の明細	12
5	長期借入金の明細	12
6	引当金の明細	12
7	資産除去債務の明細	12
8	保証債務の明細	12
9	資本金及び資本剰余金の明細	13
10	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
11	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
12	地方公共団体等からの財源措置の明細	15
13	役員及び教職員の給与の明細	15
14	開示すべきセグメント情報	15
15	業務費及び一般管理費の明細	16
16	寄附金の明細	18
17	受託研究の明細	18
18	共同研究の明細	18
19	受託事業等の明細	18
20	科学研究費補助金等の明細	19
21	上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

単位:円

資	産	の	部		
I	固	定	資	産	
	1	有	形	固	定
		土		地	4,630,665,651
		建		物	11,127,117,461
		減	価	却	累
					計
					額
					△ 2,800,507,066
					8,326,610,395
		構		築	物
					711,400,942
		減	価	却	累
					計
					額
					△ 400,105,978
					311,294,964
		機		械	装
					置
					45,942,701
		減	価	却	累
					計
					額
					△ 12,939,266
					33,003,435
		工		具	器
					具
					備
					品
					1,404,506,214
		減	価	却	累
					計
					額
					△ 1,216,091,310
					188,414,904
		図			書
					698,614,585
		美		術	品
					・
					収
					蔵
					品
					136,770,850
		車		両	運
					搬
					具
					17,050,715
		減	価	却	累
					計
					額
					△ 4,445,963
					12,604,752
		建		設	仮
					勘
					定
					2,152,500
		有		形	固
					定
					資
					産
					合
					計
					14,340,132,036
		2		無	形
					固
					定
					資
					産
		ソ		フ	ト
					ウ
					エ
					ア
					4,677,182
		電		話	加
					入
					権
					56,000
		無		形	固
					定
					資
					産
					合
					計
					4,733,182
		3		投	資
					そ
					の
					資
					産
		敷		金	保
					証
					金
					1,621,200
		そ		の	他
					投
					資
					及
					び
					資
					産
					105,610
		投		資	そ
					の
					資
					産
					合
					計
					1,726,810
		固		定	資
					産
					合
					計
					14,346,592,028
		II		流	動
					資
					産
		現		金	及
					び
					預
					金
					831,854,744
		未		収	学
					生
					納
					付
					金
					収
					入
					15,947,100
		未		収	入
					金
					137,493,985
		徴		収	不
					能
					引
					当
					金
					△ 2,411,107
		前		払	費
					用
					563,965
		流		動	資
					産
					合
					計
					983,448,687
		資		産	合
					計
					15,330,040,715
		負		債	の
					部
		I		固	定
					負
					債
		資		産	見
					返
					負
					債
					資
					産
					見
					返
					運
					営
					費
					交
					付
					金
					等
					261,787,787
					資
					産
					見
					返
					補
					助
					金
					等
					39,019,326
					資
					産
					見
					返
					寄
					附
					金
					13,379,538
					資
					産
					見
					返
					物
					品
					受
					贈
					額
					988,219,167
					1,302,405,818
		引			当
					金
					退
					職
					給
					付
					引
					当
					金
					2,812,440
					2,812,440
		長		期	未
					払
					金
					長
					期
					リ
					ー
					ス
					債
					務
					8,368,106
					8,368,106
		固		定	負
					債
					合
					計
					1,313,586,364

II	流動負債		
	運営費交付金債務	22,086,000	
	寄附金債務	207,577,682	
	預り補助金等	17,873,215	
	前受受託研究費等	39,407,215	
	前受受託事業費等	2,581,607	
	前受金	9,157,017	
	預り金	71,686,443	
	未払金	274,003,992	
	短期リース債務	100,680,079	
	未払費用	15,010,348	
	未払消費税等	2,315,900	
	引当金		
	賞与引当金	2,040,935	2,040,935
	流動負債合計		764,420,433
	負債合計		2,078,006,797
純	資産の部		
I	資本金		
	地方公共団体出資金	15,515,895,651	
	資本金合計		15,515,895,651
II	資本剰余金		
	資本剰余金	190,965,469	
	損益外減価償却累計額	△ 2,763,886,290	
	資本剰余金合計		△ 2,572,920,821
III	利益剰余金		
	教育研究の質の向上並びに組織 運営及び施設設備の改善積立金	193,129,236	
	当期末処分利益	115,929,852	
	(うち当期総利益)	(115,929,852)	
	利益剰余金合計		309,059,088
	純資産の部合計		13,252,033,918
	負債・純資産合計		15,330,040,715

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:円

経業	常務	費用			
	教育	経費			
	研究	経費	575,001,075		
	教育研究支援	経費	183,703,300		
	受託研究	経費	256,995,568		
	受託事業	経費	20,885,846		
	役員人件	経費	141,289,594		
	教員人件	経費	67,940,060		
	職員人件	経費	1,590,435,762		
	職員人件	経費	503,922,763	3,340,173,968	
一	般	管理			
	務	費		255,230,945	
財	務	費用			
	ファイナンス	リース	6,467,819	6,467,819	
	支	払			
	利息				
	経	常			
	費	用			
	合	計			3,601,872,732
経	常	収			
運	営	費			
	交	付			
	金	収			2,020,975,715
授	業	料			972,509,109
入	学	金			191,985,600
検	定	料			38,097,200
講	習	料			1,618,000
受	託	研			
	究	等			
	収	益			
	国	又			
	は	地			
	方	公			
	共	同			
	体	か			
	ら	の			
	受	託	20,344,484		
	研	究			
	等	収			
	益				
	国	又			
	は	地			
	方	公			
	共	同			
	体	以			
	外	か			
	ら	の	6,281,317	26,625,801	
	受	託			
	研	究			
	等	収			
	益				
	国	又			
	は	地			
	方	公			
	共	同			
	体	か			
	ら	の	121,388,168		
	受	託			
	事	業			
	等	収			
	益				
	国	又			
	は	地			
	方	公			
	共	同			
	体	以			
	外	か			
	ら	の	39,490,060	160,878,228	
補	助	金			
	等	収			
	益				64,941,635
寄	附	金			
	収	益			53,963,768
資	産	見			
	返	負			
	債	戻			
	入				
	資	産			
	見	返			
	物	品			
	受	贈			
	額	戻	75,493,101		
	入				
	資	産			
	見	返			
	運	営			
	費	交			
	付	金			
	等	戻	2,231,949		
	入				
	資	産			
	見	返			
	授	業			
	料	戻	4,889,192		
	入				
	資	産			
	見	返			
	寄	附			
	金	戻	2,900,335		
	入				
	資	産			
	見	返			
	補	助			
	金	等			
	戻	入	6,247,482	91,762,059	
財	務	収			
	益				
	受	取			
	利	息	65,199	65,199	
雑	益				
	財	産			
	貸	付			
	料	収			
	益		28,078,321		
	手	数			
	料	収			
	益		236,400		
	文	献			
	複	写			
	料	収			
	入		151,979		
	科	研			
	費	間			
	接	経			
	費	収			
	益		20,435,475		
	そ	の			
	他	雑			
	益		11,688,212	60,590,387	
	経	常			
	収	益			
	合	計			3,684,012,701
経	常	利			
	益				82,139,969

臨	時	損	失		
災	害	損	失	118,570,450	118,570,450
臨	時	利	益		
運	營	交	付	金	収
補	助	金	等	収	益
				116,567,050	
				2,003,400	118,570,450
当	期	純	利	益	82,139,969
目	的	積	立	金	取
				崩	額
					33,789,883
当	期	總	利	益	115,929,852

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 848,231,081
人件費支出	△ 2,149,745,047
その他の業務支出	△ 198,700,792
運営費交付金収入	2,296,306,100
授業料収入	867,928,500
入学金収入	177,744,600
検定料収入	38,097,200
講習料収入	1,618,000
受託研究等収入	32,848,072
受託事業等収入	136,212,780
補助金等収入	91,830,974
寄附金収入	51,474,526
その他雑収入	63,405,975
預り金収支差額	<u>16,267,466</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>577,057,273</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 801,262,138
定期預金の払戻による収入	801,196,939
有形固定資産の取得による支出	△ 216,645,768
投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 42,240</u>
小計	<u>△ 216,753,207</u>
利息及び配当金の受取額	<u>65,199</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 216,688,008</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 256,019,683</u>
小計	<u>△ 256,019,683</u>
利息の支払額	<u>△ 6,467,819</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 262,487,502</u>

IV 資金増加額	97,881,763
V 資金期首残高	<u>583,595,347</u>
VI 資金期末残高	<u><u>681,477,110</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>115,929,852</u>
当期総利益	<u>115,929,852</u>	
II 利益処分額		
積立金		—
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>115,929,852</u>	<u>115,929,852</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,340,173,968	
一般管理費	255,230,945	
財務費用	6,467,819	
臨時損失	<u>118,570,450</u>	3,720,443,182

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 972,509,109	
入学金収益	△ 191,985,600	
検定料収益	△ 38,097,200	
講習料収益	△ 1,618,000	
受託研究等収益	△ 26,625,801	
受託事業等収益	△ 160,878,228	
寄附金収益	△ 53,963,768	
資産見返寄附金戻入	△ 2,900,335	
財務収益	△ 65,199	
雑益	<u>△ 40,154,912</u>	<u>△ 1,488,798,152</u>

業務費用合計

2,231,645,030

II 損益外減価償却相当額

514,062,774

III 引当外賞与増加見積額

△ 3,535,678

IV 引当外退職給付増加見積額

125,949,946

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償
又は減額された使用料による貸借
取引の機会費用

6,463,680

地方公共団体出資の機会費用

73,837,898

80,301,578

VI 行政サービス実施コスト

2,948,423,650

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための
特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3) 災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 15 ～ 50 年
- 構築物 7 ～ 45 年
- 機械及び装置 10 ～ 12 年
- 車両運搬具 6 年
- 工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- ソフトウェア 5 年

3. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与にかかる賞与引当金の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第87第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表関係」注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 897,772,128 円
(宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 127,142,082 円

III 「損益計算書関係」注記

(災害損失の内訳と対応する財源)

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

本学土地に係る復旧費	2,003,400 円	(補助金等収益)
被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	116,567,050 円	(運営費交付金収益)
災害損失合計	118,570,450 円	

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	831,854,744 円
定期預金	△150,377,634 円
資金期末残高	681,477,110 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	4,174,641 円
合 計	4,174,641 円

(2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	5,797,365 円
備品	5,371,366 円
図書	3,607 円
合 計	11,172,338 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、平成24年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(22,350,693 円)が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	減損損失累計額					
						当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,835,230,000	4,515,000	-	10,839,745,000	2,734,545,125	505,368,551	-	-	8,105,199,875	
	構築物	50,000,000	-	-	50,000,000	22,204,536	4,676,136	-	-	27,795,464	
	機械装置	998,970	8,820,000	-	9,818,970	426,424	309,888	-	-	9,392,546	
	工具器具備	20,021,799	12,395,250	-	32,417,049	6,488,399	3,503,455	-	-	25,928,650	
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	221,806	204,744	-	-	597,194	
	計	10,907,069,769	25,730,250	-	10,932,800,019	2,763,886,290	514,062,774	-	-	8,168,913,729	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	153,455,461	133,917,000	-	287,372,461	65,961,941	14,099,189	-	-	221,410,520	
	構築物	661,400,942	-	-	661,400,942	377,901,442	46,413,022	-	-	283,499,500	
	機械装置	36,123,731	-	-	36,123,731	12,512,842	3,930,288	-	-	23,610,889	
	工具器具備	1,357,631,167	26,756,780	12,298,782	1,372,089,165	1,209,602,911	270,295,792	-	-	162,486,254	
	図書	672,922,534	25,692,051	-	698,614,585	-	-	-	-	698,614,585	
	車両運搬具	3,858,915	12,372,800	-	16,231,715	4,224,157	1,848,720	-	-	12,007,558	
計	2,885,392,750	198,738,631	12,298,782	3,071,832,599	1,670,203,293	336,587,011	-	-	1,401,629,306		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-	-	136,770,850	
	建設仮勘定	-	2,152,500	-	2,152,500	-	-	-	-	2,152,500	
	計	4,767,436,501	2,152,500	-	4,769,589,001	-	-	-	-	4,769,589,001	
有形固定資産 合計	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建物	10,988,685,461	138,432,000	-	11,127,117,461	2,800,507,066	519,467,740	-	-	8,326,610,395	
	構築物	711,400,942	-	-	711,400,942	400,105,978	51,089,158	-	-	311,294,964	
	機械装置	37,122,701	8,820,000	-	45,942,701	12,939,266	4,240,176	-	-	33,003,435	
	工具器具備	1,377,652,966	39,152,030	12,298,782	1,404,506,214	1,216,091,310	273,799,247	-	-	188,414,904	
	図書	672,922,534	25,692,051	-	698,614,585	-	-	-	-	698,614,585	
	美術品・收藏品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-	-	136,770,850	
	車両運搬具	4,677,915	12,372,800	-	17,050,715	4,445,963	2,053,464	-	-	12,604,752	
	建設仮勘定	-	2,152,500	-	2,152,500	-	-	-	-	2,152,500	
	計	18,559,899,020	226,621,381	12,298,782	18,774,221,619	4,434,089,583	850,649,785	-	-	14,340,132,036	
無形固定資産	ソフトウェア	33,165,350	-	-	33,165,350	28,488,168	7,471,320	-	-	4,677,182	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000	
	計	33,221,350	-	-	33,221,350	28,488,168	7,471,320	-	-	4,733,182	
投資その他の資産	敷金保証金	1,621,200	-	-	1,621,200	-	-	-	-	1,621,200	
	その他投資及び資産	63,370	42,240	-	105,610	-	-	-	-	105,610	車両取得に伴うリサイクル預託金
	計	1,684,570	42,240	-	1,726,810	-	-	-	-	1,726,810	

※1 期首残高には、宮城県から現物出資又は譲与された資産を含めております。

※2 建物の当期増加額の主な要因は、大和キャンパス中央監視装置更新133,917千円などによるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 引当金の明細

(1)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,001,868	2,040,935	2,001,868	-	2,040,935	
退職給付引当金	1,379,160	1,749,960	316,680	-	2,812,440	
合 計	3,381,028	3,790,895	2,318,548	-	4,853,375	

(2)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入等	13,747,507	2,199,600	15,947,107	1,339,507	1,071,600	2,411,107	※1 ※2
合 計	13,747,507	2,199,600	15,947,107	1,339,507	1,071,600	2,411,107	

※1 未収学生納付金収入等には、未収学生納付金収入のほかに宮城県から債権譲渡された未収入金7円が含まれております。

※2 学生納付金滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

7. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8. 保証債務の明細

該当事項はありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
	計	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
	目的積立金	24,804,328	29,334,291	-	54,138,619	※
	計	161,631,178	29,334,291	-	190,965,469	
	損益外減価償却累計額	△ 2,249,823,516	△ 514,062,774	-	△ 2,763,886,290	
	差 引 計	△ 2,088,192,338	△ 484,728,483	-	△ 2,572,920,821	

※ 目的積立金の当期増加額は、目的積立金を取り崩し、固定資産を購入したことによる増加です。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	150,487,986	105,765,424	63,124,174	193,129,236	
計	150,487,986	105,765,424	63,124,174	193,129,236	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金		
	教育研究環境整備	施設・設備整備	計
建物		4,515,000	4,515,000
機械装置	8,820,000		8,820,000
工具器具備品	12,395,250		12,395,250
図書	1,451,541		1,451,541
建設仮勘定	2,152,500		2,152,500
小計	24,819,291	4,515,000	29,334,291
教育経費			
消耗品費	1,017,595		1,017,595
通信運搬費	7,497		7,497
教育研究支援経費			
消耗品費	1,436,491		1,436,491
備品費	1,499,154		1,499,154
旅費交通費	3,528,300		3,528,300
通信運搬費	9,405		9,405
賃借料	62,135		62,135
会議費	14,300		14,300
報酬・委託・手数料	1,271,387		1,271,387
雑費	71,240		71,240
行事費	27,092		27,092
一般管理費			
消耗品費		328,165	328,165
通信運搬費		12,705	12,705
修繕費		17,049,900	17,049,900
報酬・委託・手数料		7,454,517	7,454,517
小計	8,944,596	24,845,287	33,789,883
合計	33,763,887	29,360,287	63,124,174

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	臨 時 利 益	小 計	
平成21年度	7,266,729	-	7,266,729	-	-	-	7,266,729	0
平成22年度	15,923,486	-	5,611,486	-	-	-	5,611,486	10,312,000
平成23年度	9,017,450	-	-	-	-	9,017,450	9,017,450	0
平成24年度	-	2,261,338,100	2,008,097,500	133,917,000	-	107,549,600	2,249,564,100	11,774,000
合 計	32,207,665	2,261,338,100	2,020,975,715	133,917,000	-	116,567,050	2,271,459,765	22,086,000

※ 東日本大震災により免除した授業料及び入学金の補てん分として交付された運営費交付金については、免除相応額(臨時損失)を臨時利益に振り替えています。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	合計	摘 要
期 間 進 行 基 準	-	-	-	-	-	人件費以外
費 用 進 行 基 準	7,266,729	5,611,486	9,017,450	2,249,564,100	2,271,459,765	人件費、資産見返運営費交付 金及び臨時損失
計	7,266,729	5,611,486	9,017,450	2,249,564,100	2,271,459,765	

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	臨時利益 計上	
大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業) 平成23年度繰越・精算分	10,946,400	-	10,382,550	-	-	563,850	-	※1
大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)	40,416,000	-	-	-	-	38,257,526	-	※2
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)	27,710,000	-	-	-	-	11,995,259	-	※3
公立大学法人宮城大学施設 災害復旧事業費補助金	2,003,400	-	-	-	-	-	2,003,400	
老人保健事業推進費等補助 金(老人保健健康増進等事 業分)	14,125,000	-	-	-	-	14,125,000	-	
計	95,200,800	-	10,382,550	-	-	64,941,635	2,003,400	

※1 当期交付額は平成23年度の繰越額(10,720,656円)及び精算額(225,744円)の合算額です。

※2 当期交付額は額の確定が行われた額であり、国への返納予定額(2,158,474円)は含まれておりません。

※3 当期交付額は額の確定が行われた額であり、国への返納予定額(15,714,741円)は含まれておりません。

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	56,712,882	6	-	-
	非常勤	739,758	2	-	-
	計	57,452,640	8	-	-
教職員	常 勤	1,566,313,776	195	66,839,176	13
	非常勤	126,359,621	94	-	-
	計	1,692,673,397	289	66,839,176	13
合 計	常 勤	1,623,026,658	201	66,839,176	13
	非常勤	127,099,379	96	-	-
	計	1,750,126,037	297	66,839,176	13

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

※5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

※6 退職給付の支給額には、退職給付引当金繰入額は含まれていません。

14. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	38,548,202	
備品費	9,834,023	
印刷製本費	13,188,698	
図書費	3,735,714	
水道光熱費	72,501,300	
旅費交通費	13,045,943	
通信運搬費	3,232,836	
賃借料	1,566,449	
車両燃料費	580,631	
福利厚生費	8,320	
保守管理費	69,196,120	
修繕費	7,204,316	
損害保険料	3,716,245	
広告宣伝費	5,610,770	
行事費	2,802,480	
諸会費	1,070,770	
会議費	68,504	
報酬・委託・手数料	56,680,171	
奨学費	33,353,550	
減価償却費	225,027,273	
徴収不能引当金繰入額	1,071,600	
雑費	12,957,160	575,001,075
研究経費		
消耗品費	37,785,740	
備品費	10,256,342	
印刷製本費	1,290,332	
図書費	2,305,411	
水道光熱費	20,315,536	
旅費交通費	33,404,600	
通信運搬費	4,858,719	
賃借料	3,151,403	
車両燃料費	23,290	
保守管理費	16,982,896	
修繕費	1,210,610	
損害保険料	45,040	
研修費	39,000	
諸会費	8,929,827	
会議費	17,931	
報酬・委託・手数料	27,663,241	
租税公課	3,800	
減価償却費	10,396,492	
雑費	5,023,090	183,703,300
教育研究支援経費		
消耗品費	20,751,982	
備品費	2,032,586	
印刷製本費	2,618,180	
図書費	196,056	
水道光熱費	14,821,271	
旅費交通費	13,078,662	
通信運搬費	14,273,676	
賃借料	6,560,431	
車両燃料費	137,499	
保守管理費	13,941,463	
修繕費	6,331,867	
損害保険料	429,570	
広告宣伝費	94,164	
研修費	8,500	
諸会費	317,450	
会議費	639,399	
報酬・委託・手数料	82,997,307	
租税公課	80,300	
減価償却費	58,179,719	
雑費	18,976,877	
行事費	528,609	256,995,568

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

受託研究費			20,885,846
受託事業費			141,289,594
役員人件費			
報酬		57,452,640	
法定福利費		10,487,420	67,940,060
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	909,527,284		
賞与	312,896,616		
退職給付費用	66,423,316		
法定福利費	267,714,661	1,556,561,877	
非常勤教員給与			
給料	33,796,104		
法定福利費	77,781	33,873,885	1,590,435,762
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	128,797,502		
賞与	28,902,961		
賞与引当金繰入額	2,040,935		
退職給付費用	2,165,820		
法定福利費	27,127,793	189,035,011	
非常勤職員給与			
給料	92,563,517		
法定福利費	12,549,510	105,113,027	
派遣職員給与			
給料	141,584,592		
賞与	44,604,821		
法定福利費	23,585,312	209,774,725	503,922,763
一般管理費			
消耗品費		16,182,170	
備品費		599,500	
印刷製本費		3,423,377	
図書費		188,747	
水道光熱費		37,705,899	
旅費交通費		5,780,243	
通信運搬費		3,044,695	
賃借料		972,920	
車両燃料費		1,676,092	
福利厚生費		2,940,515	
保守管理費		36,182,066	
修繕費		34,801,258	
損害保険料		472,170	
広告宣伝費		51,200	
行事費		552,646	
諸会費		1,220,100	
報酬・委託・手数料		46,175,724	
租税公課		7,960,800	
減価償却費		49,041,063	
雑費		6,259,760	255,230,945

16. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	62,646,864	3,667	※1
合 計	62,646,864	3,667	

※1 現物による寄附は、「工具器具備品:5,797,365円」,「備品:5,371,366円」,「図書:3,607円」です。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	101,004	52,971,361	14,637,590	38,434,775
国又は地方公共団体以外	1,022,853	1,500,000	2,522,853	-
合 計	1,123,857	54,471,361	17,160,443	38,434,775

18. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	6,153,000	5,706,894	446,106
国又は地方公共団体以外	484,798	3,800,000	3,758,464	526,334
合 計	484,798	9,953,000	9,465,358	972,440

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	121,388,168	121,388,168	-
国又は地方公共団体以外	5,767,679	36,303,988	39,490,060	2,581,607
合 計	5,767,679	157,692,156	160,878,228	2,581,607

20. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(2,100,000) 630,000	1	
基盤研究(S)	(-) -	-	
基盤研究(A)	(12,500,000) 3,750,000	6	
基盤研究(B)	(5,950,000) 1,785,000	8	
基盤研究(C)	(31,305,000) 9,391,500	41	
萌芽研究	(3,250,000) 975,000	3	
若手研究(スタートアップ)	(-) -	-	
若手研究(A)	(13,000,000) 3,900,000	1	
若手研究(B)	(11,110,778) 3,333,234	11	
合 計	(79,215,778) 23,764,734	71	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として()内に記載している。

21. 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	24,240	
普通預金	681,452,870	
定期預金	150,377,634	
合計	831,854,744	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	49,257,007	
富士通リース(株)東北支店	17,455,766	
阿部建設(株)	14,910,000	
(株)シバタインテック	11,052,264	
(株)テクノ菱和東北支店	5,723,000	
東北電子産業(株)	5,510,820	
パシフィックコンサルタンツ(株)	5,250,000	
NECキャピタルソリューション(株)	5,035,800	
(株)南北社	4,851,000	
(有)アイ・シー・ティ	4,830,000	
石井ビル管理(株)	4,368,000	
その他	145,760,335	
合計	274,003,992	